

## 「施策」総括票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
		148頁
対応する 主な課題	<p>○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。</p> <p>○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。</p>	
関係部等	農林水産部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	農地・水保全管理活動支援事業	60,495	順調	○国頭村他23市町村内の40活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動、農村環境の質的向上活動に対し支援を行った。(1)
2	「沖縄、ふるさと百選」認定事業	2,718	順調	○地域に活力を与える活動をしている団体等を「沖縄、ふるさと百選」として、新しく12地域団体を認定し(累計98団体)、地域活性化の促進を図った。(2)
3	漁村地域整備交付金	1,065,773	順調	○漁港集落環境整備による安全・安心で快適な活力ある漁港漁船の整備(ハーリー一艇保管庫、防犯灯等)を行った。(3)
4	村づくり交付金	1,183,971	順調	○今帰仁村他8市町村16地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域農業活動拠点施設の整備を行った。(4)

5	ふるさと農村活性化基金事業	5,885	やや遅れ	○今帰仁村、うるま市、与那国町等県内各地の地域リーダーの活動支援や人材育成支援等を行った。支援地区数は計画値18地区に対し、15地区にとどまったためやや遅れとなった。(5)
6	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	2,718	順調	
7	新山村振興等対策事業	935	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	—	—
	状況説明	平成24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組んだ。また、有識者等から構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見等を得ることで、新たに「農林水産業活性化推進拠点整備事業」の実施など各事業との連携が図られた。平成25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2		農地・水保全管理活動取組面積(取組率)	9,402ha(26%) (22年度)	9,977ha(28%) (24年度)	11,000ha(30%)	575ha	1,432,471ha (35%) (22年度)
	状況説明	平成24年度は、取組面積が拡充され575ha増加し、平成25年度には活動組織が1カ所増え、取組面積も100ha増加する見込みである。					

## (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	18地区 (22年)	20地区 (23年)	15地区 (24年)		
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	18地区 (22年)	20地区 (23年)	15地区 (24年)	→	—
「沖縄、ふるさと百選」認定団体地区数	75件 (22年)	86件 (23年)	98件 (24年)	↗	—
新山村振興等対策事業事業導入市町村数	16市町村 (22年)	16市町村 (23年)	16市町村 (24年)	→	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・「沖縄、ふるさと百選」について県民への周知を図ってきたところであるが更に進めていく余地があり、農山漁村の活性化や地域リーダー育成を促すため、県内外へのPR方法について検討していく必要がある。
- ・漁村地域整備交付金については、漁村における過疎化、高齢化の課題を踏まえ、漁村の活性化に向けて、地域コミュニティの基盤強化を促進するための制度であることから、地元と調整を行いながら整備を行う必要がある。
- ・村づくり交付金については、実施主体である市町村の農業農村整備に関する事業の中で当該事業の優先順位についての認識にばらつきがあり、計画を策定する段階での地元との合意形成に時間を要している。このため、市町村に対し、本事業の有用性について継続的に説明を行う必要がある。
- ・ふるさと農村活性化基金事業については、基金の運用果実の縮小の影響もあり、支援地区数は計画値18地区に対し15地区にとどまった。
- ・グリーン・ツーリズムの推進については、農山漁村の理解醸成や体験メニューの質的向上を図る観点から、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点により、施策の体系化を図り、グリーン・ツーリズム実践者又は体験者からの幅広い意見を踏まえた具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・農地・水保全管理活動支援事業については、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、地域資源の有効活用の促進を図るため県民への理解度を高めることや赤土流出防止など外部環境への影響に対し、積極的に取り組む必要がある。
- ・新山村振興等対策事業については、過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネジメントを行う取組が低下している。

## V 施策の推進戦略案（Action）

- ・「沖縄、ふるさと百選」認定事業の課題解決に向けて、新しく地域活動向上のためのステップアップ制度を盛り込んだ「ゆがふ農山漁村認定確立事業」を計画し、認定地区同士の連携や県内外へのPR方法の検討など、改善に向けて取り組んでいる。このことで、グリーン・ツーリズムや農業体験等のニーズに応えることに繋がり、地域の意欲向上や、6次産業化にも発展していくことが見込める。
- ・漁村地域整備交付金については、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて、地域コミュニティの基盤強化のための多目的広場実施等についての調整を行い、優先順位等も勘案しながら、整備を推進していく。
- ・村づくり交付金については、市町村との担当者会議等を開催して積極的な活用を促し、市町村が地元の同意を得て策定する事業計画について助言・指導等を密に行うことにより新規要望地区を計画的に取り入れ、地域農業活動拠点施設など地域コミュニティの基盤となる施設の整備を推進していく。
- ・ふるさと農村活性化基金事業については、支援地区数の絞り込み、支援希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援する。これにより地区の活動計画や意欲の向上を促し、確実な地域リーダーの育成等に繋げていく。
- ・グリーン・ツーリズムの推進において、「交流促進計画」(案)を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から地域住民による主体的な取組について検討する。また計画に基づき、「農林水産業活性化推進拠点整備事業」の実施や農林水産業体験バスツアーを行うなど各事業との連携や情報発信の充実を図る。
- ・農地・水保全管理活動支援事業については、県民への理解度を高めるための支援として、農地・農業施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等の紹介を行い、環境に配慮した活動やその周知を図る。
- ・新山村振興等対策事業については、地域活性化実現に向けた取組について、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネジメントの支援を行っていく。